

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 株式会社 シンニッタン  
 コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

(氏名) 橋本 諭  
 (氏名) 小林 謙治

TEL 044-200-7811

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	15,917	—	1,490	—	2,230	—	1,333	—
20年3月期第3四半期	14,874	6.2	1,559	20.4	2,244	23.2	1,175	△4.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	50.87	—
20年3月期第3四半期	41.00	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
21年3月期第3四半期	33,102	—	22,436	—	67.5	852.97	—	
20年3月期	34,314	—	23,257	—	67.5	883.91	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 22,355百万円 20年3月期 23,166百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	△14.3	1,200	△46.2	1,900	△40.0	900	△47.4	34.34

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社(社名) ) 除外 — 社(社名) )
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
 (注) 詳細は、4、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注) 詳細は、4、5ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 28,998,691株 20年3月期 28,998,691株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,790,111株 20年3月期 2,789,895株  
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 26,208,512株 20年3月期第3四半期 28,679,312株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

業績予想の詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）におけるわが国経済は、米国発の金融危機の影響が世界に伝播した昨年秋以降、深刻な状況になり、株価や商品市況は急落し、さらに企業の設備投資や個人消費の低迷等、実体経済への悪影響が拡大して景気の減速感が強まりました。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、自動車産業や建設機械産業での生産調整の影響を受け、第3四半期終盤には受注が激変し、事業環境は厳しい状況になりました。また、原材料価格は秋以降、一部下降傾向にあるものの、当第3四半期連結累計期間では総じて高止まりで推移しました。

仮設資材の販売・リースを行う建機事業は、不動産市況変化による建設業界の低迷を受けて建築着工数が振るわず、業績は後退しました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、依然として受注競争は激しい中、一時期の受注不振から持ち直し傾向にありましたが、昨年秋以降、顧客からの発注が急減し事業環境の厳しさが増大しております。

なお、子会社㈱エヌエヌティビルが不動産賃貸事業を開始したことに伴い、第1四半期連結会計期間より新たに不動産事業をセグメンテーションしており、当第3四半期連結累計期間では売上高1億32百万円を計上しました。

このような経営環境の急変はありますが、当社グループの当第3四半期連結累計期間は、好調だった上期の業績に加えて、業績の下振れへの影響が遅行したことにより、売上高は159億17百万円（前年同四半期比7.0%増）を計上しました。営業利益は14億90百万円（同4.5%減）、経常利益は22億30百万円（同0.6%減）、四半期純利益は13億33百万円（同13.4%増）となりました。

※ 前年同四半期増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ12億11百万円減少しました。流動資産では、受取手形及び売掛金が6億12百万円減少し、一方棚卸資産が4億26百万円増加するなど、流動資産合計は41百万円減少しました。

また、固定資産では、投資有価証券が11億19百万円減少し、固定資産合計では11億70百万円減少しました。

一方、流動負債では、未払法人税等が3億25百万円減少し、流動負債合計は3億20百万円減少しました。純資産では、その他有価証券評価差額金が6億63百万円減少し、為替換算調整勘定が9億56百万円減少し、純資産合計は8億21百万円の減少となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より1億99百万円増加し、61億24百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、17億20百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益21億1百万円計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、6億54百万円となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、6億23百万円となりました。これは配当金の支払によるものです。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の業績動向および世界的な金融・経済環境変化を踏まえ、平成20年11月14日に公表いたしました業績予想を平成21年2月13日に下記のとおり修正いたしました。

(単位：百万円)

	平成21年3月期通期業績見通し		前回比較	
	今回 (A) 平成21年2月13日時点	前回 (B) 平成20年11月14日時点	(A) - (B)	(A) / (B) (%)
売上高	18,000	22,000	△4,000	81.8
営業利益	1,200	2,100	△900	57.1
経常利益	1,900	2,600	△700	73.1
当期純利益	900	1,400	△500	64.3

(注) 上記の業績の見通しなどの将来に関する記述は、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により異なる可能性があることをご承知ください。なお、要因としましては、市場の経済状況および為替相場の変動等が考えられます。

(参考) 平成21年3月期の個別業績見通し

(単位：百万円)

	平成21年3月期通期業績見通し (個別)		前回比較	
	今回 (A) 平成21年2月13日時点	前回 (B) 平成20年11月14日時点	(A) - (B)	(A) / (B) (%)
売上高	8,000	9,500	△1,500	84.2
営業利益	150	530	△380	28.3
経常利益	750	1,000	△250	75.0
当期純利益	200	600	△400	33.3

#### 4. その他

##### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

##### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

###### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

###### ② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

###### ③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

###### ④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

###### ⑤ 連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

連結会社相互間の債権と債務の相殺消去

当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。

連結会社相互間の取引を相殺消去

取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。

###### ⑥ 税金費用の計算

法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

##### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が47,734千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間のリース資産が有形固定資産に8,665千円計上されております。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④ 売上高の範囲の変更

子会社(株)エヌエヌティビルの賃貸収入は、従来、営業外収益に計上しておりましたが、不動産事業の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より売上高に計上するよう変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は132,601千円増加しております。経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

⑤ 有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4~13年としておりましたが、第1四半期連結会計期間より4~10年に変更しております。この変更は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部改正(平成20年4月30日 財務省令第32号)に伴うものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が45,363千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,143,730	5,949,080
受取手形及び売掛金	4,702,562	5,315,202
有価証券	202,997	202,344
製品	1,111,134	883,271
半製品	63,710	81,610
原材料	613,778	592,804
仕掛品	1,025,543	830,089
その他	5,192,616	5,244,590
貸倒引当金	△14,949	△16,175
流動資産合計	19,041,124	19,082,818
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,459,325	4,518,402
その他(純額)	6,020,752	6,472,027
有形固定資産合計	10,480,077	10,990,430
無形固定資産	61,158	47,523
投資その他の資産		
投資有価証券	2,550,232	3,669,883
その他	986,203	540,088
貸倒引当金	△16,331	△16,528
投資その他の資産合計	3,520,104	4,193,444
固定資産合計	14,061,340	15,231,397
資産合計	33,102,464	34,314,216

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,480,456	5,555,334
短期借入金	1,039,688	1,035,174
未払法人税等	248,106	573,252
賞与引当金	41,426	95,177
その他	649,604	520,773
流動負債合計	7,459,282	7,779,713
固定負債		
長期借入金	2,315,878	2,415,155
退職給付引当金	153,657	196,617
役員退職慰労引当金	495,012	463,820
その他	241,938	201,065
固定負債合計	3,206,487	3,276,658
負債合計	10,665,769	11,056,371
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,872,965	6,873,019
利益剰余金	11,232,586	10,423,596
自己株式	△1,824,275	△1,824,164
株主資本合計	23,537,999	22,729,175
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△416,541	246,584
為替換算調整勘定	△766,346	190,468
評価・換算差額等合計	△1,182,887	437,053
少数株主持分	81,583	91,615
純資産合計	22,436,695	23,257,844
負債純資産合計	33,102,464	34,314,216

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	15,917,730
売上原価	13,517,177
売上総利益	2,400,553
販売費及び一般管理費	
運賃	293,276
その他	617,188
販売費及び一般管理費合計	910,465
営業利益	1,490,088
営業外収益	
受取利息	168,426
受取配当金	80,292
作業屑売却益	541,204
その他	117,699
営業外収益合計	907,622
営業外費用	
支払利息	72,505
退職給付費用	52,093
金型廃棄損	34,108
その他	8,219
営業外費用合計	166,927
経常利益	2,230,783
特別利益	
固定資産売却益	18,307
投資有価証券売却益	22,370
その他	1,422
特別利益合計	42,099
特別損失	
固定資産処分損	171,589
特別損失合計	171,589
税金等調整前四半期純利益	2,101,293
法人税、住民税及び事業税	766,595
法人税等調整額	△11,873
法人税等合計	754,722
少数株主利益	13,406
四半期純利益	1,333,165



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,101,293
減価償却費	770,323
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,422
受取利息及び受取配当金	△248,718
支払利息	72,505
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53,751
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△42,960
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	31,192
投資有価証券売却損益 (△は益)	△22,370
有形固定資産売却損益 (△は益)	△18,307
有形固定資産処分損益 (△は益)	171,589
売上債権の増減額 (△は増加)	376,229
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△426,781
仕入債務の増減額 (△は減少)	133,918
その他	△214,229
小計	2,628,512
利息及び配当金の受取額	248,718
利息の支払額	△72,505
法人税等の支払額	△1,083,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,720,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△202,997
有価証券の売却による収入	202,344
有形固定資産の取得による支出	△988,466
有形固定資産の売却による収入	28,800
投資有価証券の取得による支出	△149,977
投資有価証券の売却による収入	179,370
短期貸付金の増減額 (△は増加)	283,811
長期貸付金の回収による収入	158
その他	△7,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△654,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△94,763
配当金の支払額	△524,175
少数株主への配当金の支払額	△3,914
自己株式の取得による支出	△254
自己株式の売却による収入	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△623,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△244,000
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	199,257
現金及び現金同等物の期首残高	5,924,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,124,035

注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,105,021	1,179,534	1,500,573	132,601	15,917,730	—	15,917,730
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,105,021	1,179,534	1,500,573	132,601	15,917,730	—	15,917,730
営業利益	1,481,083	116,861	140,828	65,089	1,803,863	(313,775)	1,490,088

注1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社売上集計区分及び製造方法を勘案して自動車部品、建設機械部品等の製造販売を業とする鍛造事業、建設用機材の製造販売(建設用機材のリースを含む)を業とする建機事業、物流機器の製造販売を業とする物流事業及びビル賃貸を業とする不動産事業とにセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
鍛造事業	鍛工品	シャフト、ピニオン、チューブ、ナックル
建機事業	建設用機材 建設用機材リース	枠組足場、鋼製踏板、鋼製足場板、 建設用機材全般
物流事業	物流機器	各種パレット
不動産事業	ビル賃貸	—

3. 事業区分の変更

従来、子会社㈱エヌエヌティビルの不動産賃貸事業は「消去又は全社」に含めておりましたが、当該事業区分の資産割合が10%を超えたため、第1四半期連結会計期間より「不動産事業」として区分表示することに変更いたしました。

この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の「消去又は全社」の売上高は132,601千円減少し、営業利益も65,089千円減少することとなりますが、注4の影響額と相殺されております。「不動産事業」については、それぞれ同額増額しております。

- 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、子会社㈱エヌエヌティビルは、第1四半期連結会計期間より売上高の範囲を変更しております。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は「不動産事業」で132,601千円増加しております。
- 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価方法を変更しております。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「鍛造事業」で47,734千円減少しております。
- 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より減価償却の方法を変更しております。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「鍛造事業」で44,597千円、「建機事業」で689千円、「物流事業」で76千円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日 本 (千円)	タ イ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	11,759,822	4,157,908	15,917,730	—	15,917,730
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,759,822	4,157,908	15,917,730	—	15,917,730
営業利益	1,221,394	582,468	1,803,863	(313,775)	1,490,088

- 注1. 当社は、所在地別セグメントを原則国別で行っております。なお、中国所在の上海日鍛金属有限公司は、重要性に乏しいため日本セグメントに含めて表示しております。
2. 事業区分の変更  
従来、子会社㈱エヌエヌティビルの不動産賃貸事業は「消去又は全社」に含めておりましたが、当該事業区分の資産割合が10%を超えたため、第1四半期連結会計期間より「不動産事業」として区分表示することに変更し、所在地別では「日本」に含めることといたしました。  
この結果、前連結会計年度と同様の区分によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の「消去又は全社」の売上高は132,601千円減少し、営業利益も65,089千円減少することとなりますが、注3の影響額と相殺されております。「日本」については、それぞれ同額増額しております。
3. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、子会社㈱エヌエヌティビルは、第1四半期連結会計期間より売上高の範囲を変更しております。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は「日本」で132,601千円増加しております。
4. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価方法を変更しております。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「日本」で47,734千円減少しております。
5. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より減価償却の方法を変更しております。当該変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「日本」で45,363千円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	ア ジ ア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I. 海外売上高	3,677,880	—	3,677,880
II. 連結売上高	—	—	15,917,730
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	23.1	—	23.1

- 注1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。  
アジア : タイ国、中国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）  
該当事項はありません。

「参考資料」

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金 額
I 売上高	14,874,849
II 売上原価	12,357,438
売上総利益	2,517,410
III 販売費及び一般管理費	957,662
営業利益	1,559,747
IV 営業外収益	876,773
1 受取利息	258,442
2 作業屑等売却益	393,913
3 その他	224,416
V 営業外費用	191,525
1 支払利息	79,040
2 退職給付費用	52,093
3 金型廃却費用	58,006
4 その他	2,384
経常利益	2,244,994
VI 特別損失	589,449
1 固定資産処分損	150,739
2 役員退職慰労引当金繰入損	433,610
3 出資金償還損	5,100
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,655,545
法人税、住民税及び事業税	461,573
法人税等調整額	1,736
少数株主利益	16,264
四半期(当期)純利益	1,175,969

「参考資料」

(要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区 分	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期(当期)純利益	1,655,545
減価償却費	625,562
受取利息及び配当金	△ 317,716
支払利息	79,040
賞与引当金の増減額(減少△)	△ 48,990
役員退職慰労引当金の増減額(減少△)	456,267
売上債権の増減額(増加△)	△ 229,525
有形固定資産の処分損益(益△)	150,739
たな卸資産の増減額(増加△)	△ 214,871
仕入債務の増減額(減少△)	379,789
その他	△ 30,547
小 計	2,505,293
利息及び配当金の受取額	317,716
利息の支払額	△ 79,040
法人税等の支払額	△ 637,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,106,284
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 202,118
有価証券の売却による収入	201,506
有形固定資産の取得による支出	△ 1,072,722
投資有価証券の取得による支出	△ 170,348
投資有価証券の売却による収入	10,244
短期貸付金の純増減額(増加△)	139,643
長期貸付金の回収による収入	559
その他	18,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,074,546
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少△)	170,000
長期借入金の返済による支出	△ 53,694
配当金の支払額	△ 344,507
自己株式の取得による支出	△ 77,002
自己株式の売却による収入	66
その他	△ 4,219
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 309,357
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	28,517
V 現金及び現金同等物の増減額(減少△)	750,898
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,286,761
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	8,037,660

「参考資料」

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	鍛造事業 (千円)	建機事業 (千円)	物流事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,171,174	1,630,144	1,073,530	14,874,849	—	14,874,849
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,171,174	1,630,144	1,073,530	14,874,849	—	14,874,849
営業利益	1,587,791	244,120	95,517	1,927,428	(367,681)	1,559,747

注1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、当社売上集計区分及び製造方法を勘案して自動車部品、建設機械部品等の製造販売を業とする鍛造事業と、建設用機材の製造販売（建設用機材のリースを含む）を業とする建機事業及び物流機器の製造販売を業とする物流事業とにセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
鍛造事業	鍛工品	シャフト、ピニオン、チューブ、ナックル
建機事業	建設用機材 建設用機材リース	枠組足場、鋼製踏板、鋼製足場板、 建設用機材全般
物流事業	物流機器	各種パレット

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	日 本 (千円)	タ イ (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,544,327	4,330,521	14,874,849	—	14,874,849
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,544,327	4,330,521	14,874,849	—	14,874,849
営業利益	1,223,832	703,596	1,927,428	(367,681)	1,559,747

注 当社は、所在地別セグメントを原則国別で行っております。なお、中国所在の上海日鍛金属有限公司は、重要性に乏しいため日本セグメントに含めて表示しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	ア ジ ア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)
I. 海外売上高	3,848,396	—	3,848,396
II. 連結売上高	—	—	14,874,849
III. 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	25.9	—	25.9

注1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

アジア : タイ国、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。